

平成27年5月12日(火) 徳島県不動産会館

議 事	
第1号議案	平成26年度事業報告書承認の件
第2号議案	平成26年度収支決算報告書承認の件 (監査報告)
第3号議案	平成27年度事業計画書(案)承認の件
第4号議案	平成27年度収支予算書(案)承認の件
第5号議案	その他

第1号議案

平成26年度事業報告書

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

平成26年度事業計画に基づき、苦情解決業務・研修業務等の各事業の適正な遂行に努めてきたところである。

当初事業計画に基づく事業実施の内容と諸会議の開催状況は次の通りである。

1. 第42回通常総会の開催

平成26年5月8日、徳島県不動産会館において第42回通常総会を開催し、平成25年度事業報告、収支決算報告並びに平成26年度事業計画案、収支予算案を審議し、全議案を原案通り可決決定した。

2. 会議の開催状況

年 月 日	会 議 名	出 席 者
H26. 4. 24	平成25年度業務会計下半期監査	
5. 8	徳島本部第1回代議員会	
〃	第42回保証協会徳島本部通常総会	
28	徳島本部第2回代議員会	
30	全宅保証理事会	出口前本部長
6. 16	全宅連・全宅保証合同正副会長委員長会議	出口前本部長
26	全宅保証平成26年度定時総会	木村本部長 他4名
7. 28	全宅保証理事会	木村本部長
8. 7	徳島本部第3回代議員会	
20	都道府県協会長・全宅保証本部長合同会議	木村本部長
9. 1	全宅保証弁済業務委員会・弁済業務委員研修会	木村本部長
10. 6	徳島本部第4回代議員会	
11. 25	全宅保証理事会	木村本部長
27	平成26年度業務会計上半期監査	
12. 4	全宅保証苦情解決・弁済・求償業務研修会	清水無料相談所長 他4名
12. 10	徳島本部第5回代議員会	
19	全宅保証弁済業務委員会	木村本部長
H27. 1. 14	都道府県協会会長・本部長会議	木村本部長
〃	全宅連・全宅保証新年賀詞交歓会	木村本部長
27	全宅保証弁済業務委員会	木村本部長
3. 10	全宅保証弁済業務委員会	木村本部長
24	全宅保証理事会	木村本部長

3. 常任幹事会・幹事会議の開催

常任幹事・幹事による入会審査会を12回開催した。

4. 無料相談、苦情解決業務の実施

毎日、事務局が窓口で相談の対応、受付を行った。

また、毎週金曜日（第5・祝日を除く）に無料相談所を開設し、同所役員が一般相談者からの相談案件に対する解決に努めた。

26年度中に処理した件数は次のとおりである。

- (1) 苦情受付 2件
- (2) 一般相談 500件

5. 認証事案について

平成25年度に弁済案件として申し出のあった徳島本部第51号は、徳島本部において審議し中央本部に回付した結果、1,000万円の認証結果となった。

6. 研修会の開催状況

平成26年度の事業計画に基づき次のとおり研修会を開催し会員の知識向上を図った。

(1) 本部研修会

日時 平成26年4月23日(水)
場所 徳島グランヴィリオホテル
テーマ 全宅管理事業説明
講師 (一社)全国賃貸不動産管理業協会
副会長 多田幸司氏
事務局課長 佐々木洋氏
テーマ 重要事項説明書の書き方～実務本位のポイントと記載例～
講師 張裕信 研修委員長

日時 平成26年9月8日(月)
場所 徳島グランヴィリオホテル
テーマ 津波災害警戒区域(イエローゾーン)について
講師 徳島県南海地震防災課とくしまゼロ
作戦推進室
室長補佐 森野克也氏
徳島県住宅課建築指導室
主任 横井尚徳氏

テーマ 宅建業における人権課題の解消に向けて

講師 徳島県男女参画課・人権課
課長 林泰右氏
部落解放同盟徳島県連合会
書記長 齒朶山加代氏

テーマ 消費税・相続税・贈与税の改正点について

講師 土地活用のケーススタディ
税理士 久次米貞美氏

日時 平成26年12月3日(月)

場所 徳島グランヴィリオホテル
テーマ インспекション(住宅診断)について

講師 (株)シーエムシー一級建築士事務所
代表取締役 大石正美氏
住宅長期保証支援センター
鈴木素子氏
住宅保証機構(株)

講師 大内雄志氏
テーマ パソコンによる11-23.comへの物件登録について

講師 小西孝英 流通情報委員長
テーマ 不動産におけるITの活用術について

講師 (株)大万不動産
代表取締役 前田孝教氏
(有)石部宅建
代表取締役 石部貴之氏

(2) 支部研修会

各支部において次のとおり研修会を実施した。

支部研修会実施状況

支部名	開催日	会場名	講師
徳島中央	H26. 12. 4	ホテルグランドパレス徳島	徳島県国土整備部砂防防災課 課長補佐 浅野 雅之 氏
徳島北	H26. 12. 9	パークウェストン	(一社)コスモス成年後見サポートセンター 行政書士 杉本 宏 氏 行政書士 近藤 茂 氏 富士火災 担当者
徳島南	H26. 12. 10	ホテル千秋閣	四国地区における住宅確保に関するモデル研究会 代表 黒下 良一 氏 事務局 阿部 佳子 氏
鳴門	H26. 12. 22	ホテル アド・イン鳴門	佐々木 多利男 研修委員長
小松島・那賀勝浦	H26. 12. 15	太へい洋	川浦 正夫 元会長
阿南・海部	H26. 12. 16	阿南プラザホテル	阿南市長 岩浅 嘉仁 氏
下板	H26. 12. 17	みちよ亭	顧問税理士 久次米 貞美 氏
県央	H26. 12. 1	セントラルホテル鴨島	顧問税理士 久次米 貞美 氏
県西	H27. 1. 30	レストラン西岡	木村 正美 会長

(3) 新入会員研修会

日 時 平成27年 1月23日
場 所 徳島グランヴィリオホテル
受講者数 77名
研修課題

- ① 協会組織と活動状況について
- ② レインズシステムと協会ホームページにつ

いて

- ③ 宅建業者としての責任と会員としての心得について

(4) 広報誌利用による紙上研修

協会発行の広報誌を利用して、新法令の解釈、不動産紛争事例等を掲載して、紙上研修を実施した。

7. 入会者並びに退会者の状況

正会員入会者16名、退会者32名、平成27年 3月31日現在の正会員数は748名、準会員数は19名で、月別入退会者は次のとおりである。

入退会状況一覧表

年 月	入 会 者			退 会 者		現在会員数	
	承 継	本 店	支 店	本 店	支 店	本 店	支 店
H26. 4	0	1	0	8	1	757	22
5	1	3	0	2	2	759	20
6	0	0	0	1	0	758	20
7	0	3	0	3	0	758	20
8	0	3	0	4	0	757	20
9	0	1	0	2	0	756	20
10	0	1	0	0	0	757	20
11	0	0	0	0	0	757	20
12	0	1	0	0	0	758	20
H27. 1	0	1	0	5	0	754	20
2	0	1	0	4	1	751	19
3	0	0	0	3	0	748	19
合 計	1	15	0	32	4		

備考：入会者・退会者には組織替えのため入会及び廃業した者も含む。

第2号議案 平成26年度収支計算書（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（公社）全国宅地建物取引業保証協会 徳島本部

（単位：円）

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①入会金等交付金収入	(840,000)	(1,570,000)	(△ 730,000)	
入会金交付金収入	800,000	1,550,000	△ 750,000	正会員10万円×15名 準会員5万円×1名
事務手数料交付金収入	40,000	20,000	20,000	組織変更2万円×1名
②会費交付金収入	(2,295,000)	(2,366,250)	(△ 71,250)	
会費交付金収入	2,295,000	2,366,250	△ 71,250	
③退会事務負担金交付金収入	(600,000)	(820,000)	(△ 220,000)	
退会事務負担金交付金収入	600,000	820,000	△ 220,000	退会に伴う負担金 2万円×40件 1万円×2件
④運 営 費 収 入	(12,955,400)	(12,958,400)	(△ 3,000)	
運営交付金収入	12,955,400	12,958,400	△ 3,000	平成26年度交付額
⑤雑 収 入	(2,000)	(22,107)	(△ 20,107)	
受取利息収入	2,000	3,607	△ 1,607	預金利息
雑 収 入	0	18,500	△ 18,500	会員之証 2,500円×7件 1,000円×1件
事業活動収入計	16,692,400	17,736,757	△ 1,044,357	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
苦情相談・解決業務費支出	(489,000)	(256,621)	(232,379)	
研修業務費支出	(755,000)	(374,490)	(380,510)	
広報情報提供業務費支出	(240,000)	(331,908)	(△ 91,908)	
弁済業務費支出	(170,000)	(256,621)	(△ 86,621)	
事業人件費支出	(8,280,750)	(7,739,951)	(540,799)	
給与諸手当支出	6,732,750	6,128,303	604,447	
通勤手当支出	209,250	177,360	31,890	
法定福利費支出	929,250	1,159,680	△ 230,430	
福利厚生費支出	139,500	4,608	134,892	
退職給付負担金支出	270,000	270,000	0	
事業経費支出	(1,150,500)	(1,650,335)	(△ 499,835)	
通 信 費 支 出	195,000	146,475	48,525	
事務用品費支出	30,000	132,275	△ 102,275	
印 刷 費 支 出	202,500	458,114	△ 255,614	
事務機使用料支出	93,000	135,443	△ 42,443	
賃 借 料 支 出	450,000	450,000	0	
水道光熱費支出	90,000	236,327	△ 146,327	
共 益 費 支 出	90,000	91,701	△ 1,701	
事業費支出計	11,085,250	10,609,926	475,324	
②管理費支出				
管理人件費支出	(2,850,250)	(2,669,984)	(180,266)	
給与諸手当支出	2,244,250	2,042,768	201,482	
通勤手当支出	69,750	59,120	10,630	
法定福利費支出	309,750	386,560	△ 76,810	
福利厚生費支出	46,500	1,536	44,964	
退職給付負担金支出	180,000	180,000	0	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
地方本部会議費支出	(1,066,000)	(1,281,833)	(△ 215,833)	
地方総会費支出	250,000	82,944	167,056	
幹事会費支出	258,000	275,633	△ 17,633	
常任幹事会費支出	200,000	113,460	86,540	
監査会費支出	78,000	36,764	41,236	
総務財務委員会費支出	136,000	619,128	△ 483,128	
業務委員会費支出	76,000	51,604	24,396	
その他会議費支出	68,000	102,300	△ 34,300	
管理費支出	(2,948,000)	(2,784,672)	(163,328)	
入会審査業務費支出	252,000	155,000	97,000	
広報宣伝費支出	590,000	177,000	413,000	
旅費交通費支出	420,000	126,000	294,000	
通信費支出	65,000	48,825	16,175	
事務用品費支出	10,000	44,092	△ 34,092	
印刷費支出	67,500	152,705	△ 85,205	
渉外費支出	10,000	186,974	△ 176,974	
慶弔費支出	80,000	20,000	60,000	
顧問料支出	480,000	659,841	△ 179,841	
事務機使用料支出	31,000	45,148	△ 14,148	
事務処理改善費支出	100,000	249,313	△ 149,313	
消耗品費支出	168,000	189,219	△ 21,219	
賃借料支出	150,000	150,000	0	
水道光熱費支出	30,000	78,776	△ 48,776	
共益費支出	30,000	30,567	△ 567	
保険料支出	100,000	121,724	△ 21,724	
会費徴収事務委託費支出	160,000	155,800	4,200	
管理事務研修会費支出	92,500	48,360	44,140	
雑支出	112,000	145,328	△ 33,328	
管理費支出計	6,864,250	6,736,489	127,761	
事業活動支出計	17,949,500	17,346,415	603,085	
事業活動収支差額	△ 1,257,100	390,342	△ 1,647,442	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出				
予備費支出	1,070,477	0	1,070,477	
当期収支差額	△ 2,327,577	390,342	△ 2,717,919	
前期繰越収支差額	5,227,577	5,108,925	118,652	
次期繰越収支差額	2,900,000	5,499,267	△ 2,599,267	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲
下記2. に記載するとおりである。
2. 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金（現金・普通預金）	7,828,677	11,156,359
合 計 (イ)	7,828,677	11,156,359
入会金預り金	200,000	600,000
分担金預り金	600,000	1,800,000
会費預り金	0	1,500
返還金等預り金	1,919,752	3,255,592
合 計 (ロ)	2,719,752	5,657,092
次期繰越収支差額(イ) - (ロ)	5,108,925	5,499,267

平成26年度正味財産増減計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取入会金等交付金	(1,570,000)	(1,350,000)	(220,000)
受取入会金交付金	1,550,000	1,300,000	250,000
受取事務手数料交付金	20,000	50,000	△ 30,000
②受取会費交付金	(2,366,250)	(2,395,750)	(△ 29,500)
受取会費交付金	2,366,250	2,395,750	△ 29,500
③受取退会等事務負担金交付金	(820,000)	(880,000)	(△ 60,000)
受取退会等事務負担金交付金	820,000	880,000	△ 60,000
④受取運営交付金	(12,958,400)	(11,000,000)	(1,958,400)
受取運営交付金	12,958,400	11,000,000	1,958,400
⑤雑収益	(22,107)	(22,986)	(△ 879)
受取利息	3,607	2,986	621
雑収益	18,500	20,000	△ 1,500
経常収益計	17,736,757	15,648,736	2,088,021
(2) 経常費用			
①事業費			
苦情相談・解決業務費	(256,621)	(486,867)	(△ 230,246)
研修業務費	(374,490)	(741,014)	(△ 366,524)
広報情報提供業務費	(331,908)	(176,671)	(155,237)
弁済業務費	(256,621)	(168,750)	(87,871)
事業人件費	(7,739,951)	(6,623,459)	(1,116,492)
給与諸手当	6,128,303	5,336,835	791,468
通勤手当	177,360	136,476	40,884
法定福利費	1,159,680	817,184	342,496
福利厚生費	4,608	62,964	△ 58,356
退職給付支払負担金	270,000	270,000	0
事業経費	(1,650,335)	(1,077,820)	(572,515)
通信費	146,475	193,102	△ 46,627
事務用品費	132,275	25,695	106,580
印刷費	458,114	175,011	283,103
事務機使用料	135,443	85,416	50,027
賃借料	450,000	450,000	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
水道光熱費	236,327	77,751	158,576
共 益 費	91,701	70,845	20,856
事業費計	10,609,926	9,274,581	1,335,345
②管理費			
管理人件費	(2,669,984)	(2,297,819)	(372,165)
給与諸手当	2,042,768	1,778,945	263,823
通勤手当	59,120	45,492	13,628
法定福利費	386,560	272,394	114,166
福利厚生費	1,536	20,988	△ 19,452
退職給付支払負担金	180,000	180,000	0
地方本部会議費	(1,281,833)	(831,539)	(450,294)
地方総会費	82,944	168,871	△ 85,927
幹事会費	275,633	231,722	43,911
常任幹事会費	113,460	148,231	△ 34,771
監査会費	36,764	41,214	△ 4,450
総務財務委員会費	619,128	112,058	507,070
業務委員会費	51,604	72,643	△ 21,039
その他会議費	102,300	56,800	45,500
管理費	(2,784,672)	(2,623,185)	(161,487)
入会審査業務費	155,000	237,346	△ 82,346
広報宣伝費	177,000	536,641	△ 359,641
旅費交通費	126,000	344,393	△ 218,393
通信費	48,825	64,368	△ 15,543
事務用品費	44,092	8,565	35,527
印刷費	152,705	58,337	94,368
渉外費	186,974	8,672	178,302
慶弔費	20,000	75,554	△ 55,554
顧問料	659,841	400,577	259,264
事務機使用料	45,148	28,472	16,676
事務処理改善費	249,313	79,071	170,242
消耗品費	189,219	139,044	50,175
賃借料	150,000	150,000	0
水道光熱費	78,776	25,917	52,859
共 益 費	30,567	23,615	6,952
保 険 料	121,724	87,743	33,981
会費徴収事務委託費	155,800	160,200	△ 4,400
管理事務研修会費	48,360	85,162	△ 36,802
雑 費	145,328	109,508	35,820
管理費計	6,736,489	5,752,543	983,946
経常費用計	17,346,415	15,027,124	2,319,291
当期経常増減額	390,342	621,612	△ 231,270
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	390,342	621,612	△ 231,270
一般正味財産期首残高	8,108,925	7,487,313	621,612
一般正味財産期末残高	8,499,267	8,108,925	390,342
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	8,499,267	8,108,925	390,342

平成26年度正味財産増減計算書内訳表

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	公 益 目 的 業			合 計
	苦情相談・解決	研修・情報提供	保証業務	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①受取入会金等交付金		(785,000)	(785,000)	(1,570,000)
受取入会金交付金		775,000	775,000	1,550,000
受取事務手数料交付金		10,000	10,000	20,000
②受取会費交付金		(1,183,125)	(1,183,125)	(2,366,250)
受取会費交付金		1,183,125	1,183,125	2,366,250
③受取退会等事務負担金交付金		(410,000)	(410,000)	(820,000)
受取退会等事務負担金交付金		410,000	410,000	820,000
④受取運営交付金		(6,479,200)	(6,479,200)	(12,958,400)
受取運営交付金		6,479,200	6,479,200	12,958,400
⑤雑収益		(1,803)	(1,803)	(22,107)
受取利息		1,803	1,803	3,607
雑収益				18,500
経 常 収 益 計			8,859,128	17,736,757
(2) 経常費用				
①事業費				
苦情相談・解決業務費	(256,621)			(256,621)
研修業務費	(374,490)			(374,490)
広報情報提供業務費	(331,908)			(331,908)
弁済業務費		(256,621)		(256,621)
事業人件費	(2,987,983)	(2,489,983)	(270,000)	(7,739,951)
給与諸手当	2,451,323	2,042,767	1,634,213	6,128,303
通勤手当	70,944	59,120	47,296	177,360
法定福利費	463,872	386,560	309,248	1,159,680
福利厚生費	1,844	1,536	1,228	4,608
退職給付支払負担金	(660,141)	(550,109)	(440,085)	270,000
事業経費	58,590	48,825	39,060	(1,650,335)
通信費	52,911	44,091	35,273	146,475
事務用品費				132,275

科 目	公 益			事 業		合 計
	苦情相談・解決	研修・情報提供	目的 保証業務	共 通	小 計	
賃借料						150,000
水道光熱費						78,776
共益費						30,567
保険料						121,724
会費徴収事務委託費						155,800
管理事務研修会費						48,360
雑費						145,328
管 理 費 計						6,736,489
経 常 費 用 計	3,904,745	3,746,490	2,688,691	270,000	10,609,926	6,736,489
当 期 経 常 増 減 額	△ 3,904,745	△ 3,746,490	△ 2,688,691	8,589,128	△ 1,750,798	2,141,140
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 3,904,745	△ 3,746,490	△ 2,688,691	8,589,128	△ 1,750,798	390,342
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高						8,108,925
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高						8,499,267
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額						
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高						
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高						
Ⅲ 正味財産期末残高						8,499,267

(注) 本支店合併前の当本部正味財産増減計算書内訳表である。

平成26年度貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金			
小口現金	35,532	136,684	△ 101,152
普通預金	11,120,827	7,691,993	3,428,834
流 動 資 産 合 計	11,156,359	7,828,677	3,327,682
2. 固 定 資 産			
特定資産			
運営準備金積立資産	3,000,000	3,000,000	0
長期返還引当資産	3,002,240	4,642,284	△ 1,640,044
特 定 資 産 合 計	6,002,240	7,642,284	△ 1,640,044
固 定 資 産 合 計	6,002,240	7,642,284	△ 1,640,044
資 産 合 計	17,158,599	15,470,961	1,687,638
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
入会金預り金	600,000	200,000	400,000
分担金預り金	1,800,000	600,000	1,200,000
会費預り金	1,500	0	1,500
返還金等預り金	3,255,592	1,919,752	1,335,840
流 動 負 債 合 計	5,657,092	2,719,752	2,937,340
2. 固 定 負 債			
長期返還金等預り金	3,002,240	4,642,284	△ 1,640,044
固 定 負 債 合 計	3,002,240	4,642,284	△ 1,640,044
負 債 合 計	8,659,332	7,362,036	1,297,296
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
2. 一般正味財産	8,499,267	8,108,925	390,342
(うち特定資産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
正 味 財 産 合 計	8,499,267	8,108,925	390,342
負債及び正味財産合計	17,158,599	15,470,961	1,687,638

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 当決算書類は本支店合併前の財務諸表である。
- (2) 消費税等の会計処理
税込計算による。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目内訳	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
運営準備金積立資産 計	3,000,000			3,000,000
徳島銀行 昭和町支店 定期預金	3,000,000			3,000,000
長期返還引当資産 計	4,642,284	542,584	2,182,628	3,002,240
徳島銀行 昭和町支店 普通預金	4,642,284	542,584	2,182,628	3,002,240
合 計	7,642,284	542,584	2,182,628	6,002,240

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目内訳	当期末残高	(うち指定 正味財産か らの充当額)	(うち一般 正味財産か らの充当額)	(うち負債に 対応する額)
運営準備金積立資産	3,000,000		3,000,000	
長期返還引当資産	3,002,240			3,002,240
合 計	6,002,240		3,000,000	3,002,240

4. 担保に供している資産

なし

5. 会費の未収額 13件 90,000円

平成26年度財産目録

平成27年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金			
	小口現金	手元保管	運転資金として	35,532
	普通預金	徳島銀行昭和町支店	運転資金として	11,120,827
流動資産合計				11,156,359
(固定資産)	運営準備金積立資産	徳島銀行昭和町支店	法定業務実施のため準備金として積み立てた資産	3,000,000
	長期返還引当資産	徳島銀行昭和町支店	退会者等への返還分担金(長期保管分)	3,002,240
	特定資産合計			6,002,240
	その他固定資産合計			0
固定資産合計				6,002,240
資産合計				17,158,599
(流動負債)	入会金預り金	本店3件	供託未済による	600,000
	分担金預り金	本店3件	供託未済による	1,800,000
	会費預り金	本店3件	会費の預り額	1,500
	返還金等預り金	返還分担金6件	退会者等への未払額(短期保管分)	3,255,592
流動負債合計				5,657,092
(固定負債)	長期返還金等預り金	返還分担金6件	退会者等への未払額(長期保管分)	3,002,240
固定負債合計				3,002,240
負債合計				8,659,332
正味財産				8,499,267

第3号議案

平成27年度事業計画書（案）

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

本年4月1日より宅地建物取引主任者の名称が宅地建物取引士に変更された。このことは宅地建物取引業の更なる発展と社会的地位の向上へつながるものであるが、その一方で、宅地建物取引業は公共性が極めて高く、消費者からの高い信頼の上に成り立つ産業であることから、宅地建物取引士には、常にコンプライアンスとリスク管理の重要性を認識した業務遂行と高度化・多様化する消費者ニーズに対応した実践的な知識・能力の修得が求められる。

こうした状況の下、本会としては、研修はもとより、相談業務の適正且つ迅速な処理、手付金保証・保管業務並びに求償業務を効率的に実施するとともに、次の諸事業を重点的に行う。

1. 無料相談業務の有効活動

(1) 無料相談所の周知

新聞、各種機関紙及び行政機関を通じて、無料相談所の周知とその活用を広く県民にPRする。

(2) 相談事案の適正且つ迅速な処理

苦情案件は紛争当事者間の自主解決を推進し即時解決を原則とするが、法律等専門的知識を必要とする事案については、顧問弁護士から助言、指導を得て慎重に対処し、消費者と社員の相反利益の立場を考慮しつつ公平で円満な解決に努める。

また、相談所役員による無料相談所を毎週金曜日（第5・祝日を除く）に開設することにより、解決の迅速化を図る。

2. 教育研修業務の積極的实施

- (1) 社員及び従業者の資質と知識の向上を図るとともに、業法、税法等関係法令の周知徹底を図るため、専門家講師による研修会を実施する。
- (2) 広報誌「TOKUSHIMA TAKKEN」を活用して、関係法令の解説、取引紛争事例等を掲載して紙上研修を実施する。

3. 弁済認証申出案件の適正、迅速な処理

弁済認証申出案件については、順位の確保と弁済対象案件の確認等を的確に行い、速やかに中央審議会に回付する。

4. 手付金保証・保管業務の充実

消費者の利益保護と取引の安全性並びに信頼産業の確立のため、手付金保証制度・保管制度の周知徹底に努めるとともに、その業務の充実に努める。

5. 広報業務

協会発行の広報誌「TOKUSHIMA TAKKEN」を利用して、無料相談業務、媒介契約制度、手付金保証・保管制度等について掲載し、諸制度の周知徹底を図る。

また、本会の活動を広く一般消費者に知らしめるため、日刊紙等を利用して積極的なPR活動を展開する。

6. 入会審査

常任幹事・幹事による入会審査会において審査基準に基づき厳正に審査する。

第4号議案 平成27年度資金収支予算書(案)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①入会金等交付金収入	(1,440,000)	(840,000)	(600,000)	
入会金交付金収入	1,400,000	800,000	600,000	正会員10万円×14名
事務手数料交付金収入	40,000	40,000	0	組織変更2万円×2名
②会費交付金収入	(2,235,000)	(2,295,000)	(△ 60,000)	
会費交付金収入	2,235,000	2,295,000	△ 60,000	会費交付金
③退会事務負担金交付金収入	(600,000)	(600,000)	(0)	
退会事務負担金交付金収入	600,000	600,000	0	退会に伴う負担金 2万円×30名
④運営費収入	(12,947,000)	(12,955,400)	(△ 8,400)	
運営交付金収入	12,947,000	12,955,400	△ 8,400	平成27年度交付額
⑤雑 収 入	(2,000)	(2,000)	(0)	
受取利息収入	2,000	2,000	0	預金利息
事業活動収入計	17,224,000	16,692,400	531,600	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
苦情相談・解決業務費支出	(266,000)	(489,000)	(△ 223,000)	
研修業務費支出	(740,000)	(755,000)	(△ 15,000)	
広報情報提供業務費支出	(1,899,000)	(240,000)	(1,659,000)	
弁済業務費支出	(266,000)	(170,000)	(96,000)	
事業人件費支出	(7,340,250)	(8,280,750)	(△ 940,500)	
給与諸手当支出	5,664,750	6,732,750	△ 1,068,000	
通勤手当支出	172,500	209,250	△ 36,750	
法定福利費支出	1,184,250	929,250	255,000	
福利厚生費支出	48,750	139,500	△ 90,750	
退職給付負担金支出	270,000	270,000	0	
事業経費支出	(2,937,000)	(1,150,500)	(1,786,500)	
通信費支出	1,350,000	195,000	1,155,000	
事務用品費支出	102,000	30,000	72,000	
印刷費支出	492,000	202,500	289,500	
事務機使用料支出	183,000	93,000	90,000	
賃借料支出	450,000	450,000	0	
水道光熱費支出	261,000	90,000	171,000	
共益費支出	99,000	90,000	9,000	
事業費支出計	13,448,250	11,085,250	2,363,000	
②管理費支出				
管理人件費支出	(2,536,750)	(2,850,250)	(△ 313,500)	
給与諸手当支出	1,888,250	2,244,250	△ 356,000	
通勤手当支出	57,500	69,750	△ 12,250	
法定福利費支出	394,750	309,750	85,000	
福利厚生費支出	16,250	46,500	△ 30,250	
退職給付負担金支出	180,000	180,000	0	
地方本部会議費支出	(1,264,996)	(1,066,000)	(198,996)	
地方総会費支出	150,000	250,000	△ 100,000	
幹事会費支出	241,000	258,000	△ 17,000	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
常任幹事会費支出	67,000	200,000	△ 133,000	
監査会費支出	40,000	78,000	△ 38,000	
総務財務委員会費支出	533,000	136,000	397,000	
業務委員会費支出	170,996	76,000	94,996	
その他会議費支出	63,000	68,000	△ 5,000	
管理費支出	(4,659,000)	(2,948,000)	(1,711,000)	
入会審査業務費支出	140,000	252,000	△ 112,000	
広報宣伝費支出	633,000	590,000	43,000	
旅費交通費支出	1,346,000	420,000	926,000	
通信費支出	450,000	65,000	385,000	
事務用品費支出	34,000	10,000	24,000	
印刷費支出	164,000	67,500	96,500	
渉外費支出	213,000	10,000	203,000	
慶弔費支出	40,000	80,000	△ 40,000	
顧問料支出	515,000	480,000	35,000	
事務機使用料支出	61,000	31,000	30,000	
事務処理改善費支出	100,000	100,000	0	
消耗品費支出	133,000	168,000	△ 35,000	
賃借料支出	150,000	150,000	0	
水道光熱費支出	87,000	30,000	57,000	
共益費支出	33,000	30,000	3,000	
保険料支出	162,000	100,000	62,000	
会費徴収事務費支出	160,000	160,000	0	
管理事務研修会費支出	108,000	92,500	15,500	
雑 支 出	130,000	112,000	18,000	
管 理 費 支 出 計	8,460,746	6,864,250	1,596,496	
事 業 活 動 支 出 計	21,908,996	17,949,500	3,959,496	
事 業 活 動 収 支 差 額	△ 4,684,996	△ 1,257,100	△ 3,427,896	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)	
運営準備金積立資産取崩収入	1,000,000	0	1,000,000	
投 資 活 動 収 入 計	1,000,000	0	1,000,000	
2. 投資活動支出				
投 資 活 動 支 出 計	0	0	0	
投 資 活 動 収 支 差 額	1,000,000	0	1,000,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財 務 活 動 収 入 計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財 務 活 動 支 出 計	0	0	0	
財 務 活 動 収 支 差 額	0	0	0	
IV 予備費支出				
予備費支出	1,103,452	1,070,477	32,975	
当 期 収 支 差 額	△ 4,788,448	△ 2,327,577	△ 2,460,871	
前 期 繰 越 収 支 差 額	5,588,448	5,227,577	360,871	
次 期 繰 越 収 支 差 額	800,000	2,900,000	△ 2,100,000	

平成27年度損益収支予算書内訳表 (案)

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	公 益 目 的 業			小 計	法人会計	合 計
	苦情相談・解決	研修・情報提供	保証業務			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①受取入会金等交付金			(720,000)	(720,000)	(720,000)	(1,440,000)
受取入会金交付金			700,000	700,000	700,000	1,400,000
受取事務手数料交付金			20,000	20,000	20,000	40,000
②受取会費交付金			(1,117,500)	(1,117,500)	(1,117,500)	(2,235,000)
受取会費交付金			1,117,500	1,117,500	1,117,500	2,235,000
③受取退会等事務負担金交付金			(300,000)	(300,000)	(300,000)	(600,000)
受取退会等事務負担金交付金			300,000	300,000	300,000	600,000
④受取運営交付金			(6,473,500)	(6,473,500)	(6,473,500)	(12,947,000)
受取運営交付金			6,473,500	6,473,500	6,473,500	12,947,000
⑤雑 収 益			(1,000)	(1,000)	(1,000)	(2,000)
受取利息			1,000	1,000	1,000	2,000
経 常 収 益 計			8,612,000	8,612,000	8,612,000	17,224,000
(2) 経常費用						
①事 業 費						
苦情相談・解決業務費	(266,000)			(266,000)		(266,000)
研修業務費	(740,000)			(740,000)		(740,000)
広報情報提供業務費	(1,899,000)			(1,899,000)		(1,899,000)
弁済業務費		(266,000)		(266,000)		(266,000)
事業人件費		(1,885,400)	(270,000)	(7,340,250)		(7,340,250)
給与諸手当		1,888,250	1,510,600	5,664,750		5,664,750
通勤手当		57,500	46,000	172,500		172,500
法定福利費		394,750	315,800	1,184,250		1,184,250
福利厚生費		16,250	13,000	48,750		48,750
退職給付支払負担金	(1,174,800)	(979,000)	270,000	270,000		270,000
事業経費		(783,200)		(2,937,000)		(2,937,000)
通 信 費	540,000	450,000	360,000	1,350,000		1,350,000
事務用品費	40,800	34,000	27,200	102,000		102,000
印 刷 費	196,800	164,000	131,200	492,000		492,000

科 目	公 益			事 業		法 人 会 計	合 計
	苦情相談・解決	研修・情報提供	目的 保証業務	共 通	小 計		
事務機使用料	73,200	61,000	48,800		183,000		183,000
賃借料	180,000	150,000	120,000		450,000		450,000
水道光熱費	104,400	87,000	69,600		261,000		261,000
共益費	39,600	33,000	26,400		99,000		99,000
事業費計	4,268,900	5,974,750	2,934,600	270,000	13,448,250		13,448,250
②管理費							
管理人件費						(2,536,750)	(2,536,750)
給与諸手当						1,888,250	1,888,250
通勤手当						57,500	57,500
法定福利費						394,750	394,750
福利厚生費						16,250	16,250
退職給付支払負担金						180,000	180,000
地方本部会議費						(1,264,996)	(1,264,996)
地方総会費						150,000	150,000
幹事会費						241,000	241,000
常任幹事会費						67,000	67,000
監査会費						40,000	40,000
総務財務委員会費						533,000	533,000
業務委員会費						170,996	170,996
その他会議費						63,000	63,000
管理費						(4,659,000)	(4,659,000)
入会審査業務費						140,000	140,000
広報宣伝費						633,000	633,000
旅費交通費						1,346,000	1,346,000
通信費						450,000	450,000
事務用品費						34,000	34,000
印刷費						164,000	164,000
渉外費						213,000	213,000
慶弔費						40,000	40,000
顧問料						515,000	515,000
事務機使用料						61,000	61,000
事務処理改善費						100,000	100,000
消耗品費						133,000	133,000
賃借料						150,000	150,000

科 目	公 益			事 業		合 計
	苦情相談・解決	研修・情報提供	保証業務	共 通	小 計	
水道光熱費						87,000
共 益 費						33,000
保 險 料						162,000
会費徴収事務費						160,000
管理事務研修会費						108,000
雑 費						130,000
管 理 費 計						8,460,746
經 常 費 用 計	4,268,900	5,974,750	2,934,600	270,000	13,448,250	8,460,746
当 期 經 常 増 減 額	△ 4,268,900	△ 5,974,750	△ 2,934,600	8,342,000	△ 4,836,250	△ 4,684,996
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0	0
当 期 經 常 外 増 減 額	0	0	0	0	0	0
他 会 計 振 替 額						
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 4,268,900	△ 5,974,750	△ 2,934,600	8,342,000	△ 4,836,250	△ 4,684,996
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高						8,588,448
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高						3,903,452
II 指定正味財産増減の部						
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額						
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高						
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高						
III 正味財産期末残高						3,903,452

(注) 本支店合併前の当本部損益収支予算書内訳表である。